平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　北海道電力株式会社　　上場取引所　東 札
コード番号　9509　URL　http://www.hepco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 川合　克彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ グループリーダー　(氏名) 林　秀博　TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日　平成25年8月1日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	141,956	2.4	△12,303	―	△15,836	―	△17,748	―
25年3月期第1四半期	138,604	△5.2	△14,719	―	△17,782	―	△17,097	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　△17,348百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　△18,170百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△86.34	―
25年3月期第1四半期	△83.17	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,681,361	183,573	10.3
25年3月期	1,660,740	190,403	10.8

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　172,344百万円　25年3月期　179,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		0.00	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成26年3月期の期末配当予想については未定としております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	215,291,912 株	25年3月期	215,291,912 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	9,719,485 株	25年3月期	9,717,489 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	205,572,934 株	25年3月期1Q	205,580,255 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

個別業績予想につきましては、現時点において電灯･電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料Ｐ．４「(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

（１）経営成績に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２
（２）財政状態に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

３．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６

（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（セグメント情報等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①業績の概況

当第１四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ３３億５１百万円増の１，４１９億５６百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、３２億８７百万円増の１，４２９億１７百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ１３億４１百万円増の１，５８７億５３百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が１９億４６百万円縮小し１５８億３６百万円の損失となりました。また、渇水準備金を引当したことなどから、四半期純損益は、６億５０百万円悪化し１７７億４８百万円の損失となりました。

②セグメント別業績

当第１四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

［電気事業］

当第１四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ１．４％の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、１．４％の増加となりました。

また、特定規模需要では、鉄鋼業や紙・パルプでの生産減などにより、３．５％の減少となりました。

当第１四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、昨年７月から始まった再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ２４億３０百万円増の１，３６５億８５百万円となりました。支出面では、人件費削減などの効率化に努めたことに加え、豊水による燃料費の減少などはありましたが、泊発電所３号機の停止日数の増加による火力燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ１億２百万円増の１，４９５億８８百万円となりました。

以上により、営業損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ損失幅が２３億２７百万円縮小し１３０億３百万円の損失となりました。

［その他］

当第１四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、電気通信事業の伝送業務受託収入が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ９億２１百万円増の５３億７０百万円となりました。支出面では、電気通信事業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ８億３３百万円増の４６億７１百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ８８百万円増の６億９９百万円となりました。

参　考　資　料

販売及び生産の状況（電気事業）

１．販 売 の 状 況

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第１四半期連結累計期間（A）	前第１四半期連結累計期間（B）	増　減（A）－（B）	前年同四半期比％（A）/（B）	前連結会計年度
特定規模需要以外	電灯	2,835	2,822	13	100.5	11,818
	電力	545	512	33	106.3	2,696
	電灯電力計	3,380	3,334	46	101.4	14,514
特定規模需要		4,050	4,198	△ 148	96.5	16,670
合計		7,430	7,532	△ 102	98.6	31,184

２．生 産 の 状 況

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当第１四半期連結累計期間（A）	前第１四半期連結累計期間（B）	増　減（A）－（B）	前年同四半期比％（A）/（B）	前連結会計年度
自社	（出水率％）	（ 107.7 ）	（ 95.1 ）	（ 12.6 ）		（ 99.8 ）
	水力	1,337	1,155	182	115.7	3,422
	火力	4,949	5,157	△ 208	96.0	24,349
	（設備利用率％）	（ － ）	（ 17.4 ）	（ △17.4 ）		（ 4.3 ）
	原子力	－	784	△ 784	－	784
	新エネルギー等	38	25	13	152.6	130
	計	6,324	7,121	△ 797	88.8	28,685
他社受電		1,483	917	566	161.5	6,283
融通		△ 2	△ 16	14	8.2	△ 8
揚水用		0	△ 10	10	1.4	△ 22
合計		7,805	8,012	△ 207	97.4	34,938

（注）連結子会社である北海道パワーエンジニアリング（株）及びほくでんエコエナジー（株）からの受電電力量は、他社受電に含めております。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、京極発電所新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ２０６億２０百万円増の１兆６，８１３億６１百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少はありましたが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ２７４億５０百万円増の１兆４，９７７億８７百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ６８億２９百万円減の１，８３５億７３百万円となりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ０．５ポイント減少し１０．３％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年４月２４日に申請した電気料金の値上げについては、現在、国において審査が行われております。また、泊発電所については、７月８日に原子力規制委員会に対して新規制基準への適合性確認審査に係る申請を行い、現在、審査が行われており、発電再開時期を明確に見通すことが難しい状況にあります。

このため、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、連結・個別ともに、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、産業用での生産減などが見られましたが、今後の推移を見極める必要があることから、平成２５年４月に公表した見通し（対前期伸び率１．５％程度の３１６億kWh程度）を据え置いております。

配当金につきましては、中間配当は現状の財務状況を踏まえ無配、期末配当は業績を見通すことができないことから未定とする配当予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が10,643百万円増加している。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
固定資産	1,480,925	1,484,749
電気事業固定資産	1,040,508	1,026,745
水力発電設備	109,283	108,244
汽力発電設備	92,712	90,662
原子力発電設備	257,075	251,399
送電設備	178,361	176,308
変電設備	80,506	78,635
配電設備	271,852	270,908
業務設備	42,259	43,197
その他の電気事業固定資産	8,456	7,388
その他の固定資産	53,522	54,611
固定資産仮勘定	153,255	161,642
建設仮勘定	153,073	161,033
除却仮勘定	181	608
核燃料	111,625	120,597
装荷核燃料	7,891	－
加工中等核燃料	103,733	120,597
投資その他の資産	122,014	121,153
長期投資	47,264	48,571
退職給付に係る資産	－	83
繰延税金資産	7,408	7,219
その他	67,443	65,393
貸倒引当金（貸方）	△102	△114
流動資産	179,814	196,611
現金及び預金	77,357	100,165
受取手形及び売掛金	43,378	37,674
たな卸資産	45,063	44,172
繰延税金資産	1,739	2,034
その他	12,850	13,135
貸倒引当金（貸方）	△574	△571
合計	1,660,740	1,681,361

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,184,361	1,256,066
社債	524,127	604,128
長期借入金	448,673	450,135
退職給付引当金	46,706	－
使用済燃料再処理等引当金	65,874	64,571
使用済燃料再処理等準備引当金	8,183	8,265
退職給付に係る負債	－	36,280
資産除去債務	82,407	82,881
繰延税金負債	897	1,376
その他	7,490	8,427
流動負債	269,204	223,168
1年以内に期限到来の固定負債	109,292	88,975
短期借入金	53,020	52,880
支払手形及び買掛金	44,496	25,853
未払税金	8,466	15,697
繰延税金負債	69	33
その他	53,859	39,728
特別法上の引当金	16,771	18,552
渇水準備引当金	16,771	18,552
負債合計	1,470,337	1,497,787
純資産の部		
株主資本	176,967	159,216
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	59,645	41,896
自己株式	△18,144	△18,146
その他の包括利益累計額	2,122	13,127
その他有価証券評価差額金	2,122	3,163
退職給付に係る調整累計額	－	9,964
少数株主持分	11,312	11,228
純資産合計	190,403	183,573
合計	1,660,740	1,681,361

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業収益	138,604	141,956
電気事業営業収益	134,154	136,585
その他事業営業収益	4,449	5,370
営業費用	153,323	154,260
電気事業営業費用	149,485	149,588
その他事業営業費用	3,838	4,671
営業損失（△）	△14,719	△12,303
営業外収益	1,025	960
受取配当金	150	156
受取利息	263	264
持分法による投資利益	184	－
その他	426	539
営業外費用	4,088	4,493
支払利息	3,573	4,004
持分法による投資損失	－	84
その他	514	404
四半期経常収益合計	139,629	142,917
四半期経常費用合計	157,412	158,753
経常損失（△）	△17,782	△15,836
渇水準備金引当又は取崩し	△342	1,781
渇水準備金引当	－	1,781
渇水準備引当金取崩し（貸方）	△342	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△17,440	△17,618
法人税、住民税及び事業税	△334	32
法人税等調整額	39	114
法人税等合計	△294	147
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△17,145	△17,765
少数株主損失（△）	△47	△16
四半期純損失（△）	△17,097	△17,748

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△17,145	△17,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,024	1,092
退職給付に係る調整額	－	△674
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	－
その他の包括利益合計	△1,024	417
四半期包括利益	△18,170	△17,348
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,110	△17,387
少数株主に係る四半期包括利益	△59	39

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	134,154	4,449	138,604	－	138,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	362	12,453	12,815	△ 12,815	－
計	134,517	16,903	151,420	△ 12,815	138,604
セグメント損失（△）	△ 14,610	△ 289	△ 14,899	180	△ 14,719

(注) 1　セグメント損失(△)の調整額180百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
　　2　セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	**調整額(注1)**	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	136,585	5,370	141,956	－	141,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	426	18,367	18,794	△ 18,794	－
計	137,012	23,738	160,750	△ 18,794	141,956
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 12,542	168	△ 12,374	70	△ 12,303

(注) 1　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額70百万円は、セグメント間取引消去によるものである。
　　2　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。